

No. 29

産業振興

青森県 八戸市

市内全域における人流データの可視化及びその活用方法に関する研究

取組の概要

当市では、地域が有する政策課題について、専門性の高い調査研究活動や提言等を行うことを目的として、八戸工業大学、八戸学院大学、八戸工業高等専門学校の3校と連携し、学官連携地域シンクタンクを組織し、調査研究活動を行っており、今回の取組は、令和4年度の調査研究活動として実施したものの。

取組の背景

◆ 課題

限りある行財政資源の活用を図るため、データ等を活用した証拠に基づいた政策立案(EBPM)により、実効性のある取組を行っていく必要がある。

◆ きっかけ

都市研究検討会では、毎年調査研究テーマを設定しており、令和4年度のテーマとして、市内における人の流れに関する調査研究が提案されたことによる。

◆ 発案者

八戸市都市研究検討会

取組の内容

◆ 目的

市内の人流を可視化・分析することにより、当市におけるまちづくりや企業誘致、観光誘客、創業支援などの施策について、より戦略的な検討を行う。

◆ データの活用方法

・イベント開催日の人流分析

バス停が近くにある大型商業施設でのイベント開催日に人流分析を行った結果、平時より人流は増加しているが、バス利用者は必ずしも増加するわけではないことがわかった。また、イベント内容(若者向けか高齢者向けか等)によって交通手段の差異が生じている可能性も把握できた。

・創業支援マップ作成支援

人流データを活用し、滞在人口や年代、滞在区域を把握することで、これまでの、間取り・家賃等の不動産情報以外の根拠を持つ「出店場所」の検討につながった。

・中心街商業施設閉店影響調査

閉店の前後2週間の人流を分析することで、閉店前後で商業施設区域の人流が減少し、商業施設閉店の影響が来街者数にも影響していることが把握できた。

◆ 利用したデータ

・ヤフーの保有する行動ビックデータ「DS.INSIGHT」

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

人流データ等を活用することにより、人の行動特性を把握でき、的確な政策立案につながった。

◆ 体制

市職員及び高等教育機関でプロジェクトチームを編成し、学官連携で実施。

◆ 経費

都市研究検討会への負担金 770,543 円

取組の効果・成果

人流データに基づいた交通政策、創業支援、中心街活性化などを検討することが可能となった。
データを活用することのメリットを共有できたことや、データの利活用の実践を通して、職員のスキルアップにつながった。

今後の予定

-

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

学官連携で行っているため、高等教育機関との関係性の構築が必要となる。

関連ページ

-

担当部署

八戸市総合政策部政策推進課

No. 30

産業振興

岩手県 紫波町

農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行

取組の概要

町独自に国の農林業センサスや町の業務資料を分析し将来の農地の需給見通しを明らかにした結果、今後大量の農地が供給過剰となり耕作放棄地が発生することが懸念された。

このため地域ごとに農地を有効活用するためのアジャイル型のリーディングプロジェクトを試行している。

【リーディングプロジェクトの内容】

平坦水田地域：子実トウモロコシの産地化、みくまるっと脱炭素化、つなぐビール連携

丘陵果樹地域：地域の農地を一元的に管理する管理主体の創設

混住兼業地域：農業体験農園の普及

山間地域：新たなウルシ産業の創出

統計分析した結果やリーディングプロジェクトの実施状況は、産業政策監調査研究報告として町のホームページで公開し、関係者との情報共有を進めている。

また家計調査と岩手県産業連関表を用いて、地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果を定量的に明らかにした。

取組の背景

◆ 課題

農業従事者の高齢化と担い手不足といわれているが、今後、農業経営体数や農地の需給がどうなるのかについての定量的なデータがない。

地産地消は理念としては理解を得て推進しているが、地産地消の経済効果等を定量的に分析したデータがない。

◆ きっかけ

2020 年農林業センサスで紫波町の農業従事者の高齢化と担い手の減少が顕著となり、早急に正確な農業経営体数の将来予測と具体的な対策を講じる必要が出てきた。

◆ 発案者

紫波町農村政策フェロー

取組の内容

◆ 目的

農業政策のEBPM化と課題解決のためのアジャイル型プロジェクトの試行

◆ データの活用方法

①農地の需給見通しの定量化

・農地の供給量

農研機構農業情報研究センターが農林業センサスを用いて、予測した将来の農業経営体数と離農した農家から供給されてくる農地面積を活用

【2035 年には町全体で 1,096ha の農地が供給されてくる。】

・農地の需要量

紫波町の業務資料である認定農業者の経営改善計画を用いて、認定農業者の拡大目標面積を集計

【町全体の認定農業者の農地の需要量は 233ha】

・農地の需給見通し

【2035 年には農地の供給量から農地の需要量を引いた 863ha が供給過剰農地となる。】

②農地有効活用リーディングプロジェクトの試行

今後大量に供給されてくる農地を有効に活用するために、地域ごとにアジャイル型のリーディングプロジェクトを試行

平坦水田地域：子実トウモロコシ産地化、みくまるっと脱炭素化、つなぐビール連携

丘陵果樹地域：地域の農地を一元的に管理する主体の創設

混住兼業地域：農業体験農園の普及

山間地域：新たなウルシ産業の創出

③地産地消の経済効果と二酸化炭素削減の定量化

家計調査と岩手県の産業連関表を用いて地産地消が地域経済に及ぼす影響を定量的に明らかにした。また小麦のフードマイレージを試算し、町内で自給した場合アメリカから輸入する場合に比較し輸送にかかる二酸化炭素量が[※]526分の1に削減されることを明らかにした。

◆ 利用したデータ

- ・農林業センサス(市町村別、旧町村別、農業集落別)
- ・集落営農実態調査
- ・新規就農者実態調査
- ・認定農業者経営改善計画
- ・農業経営の意向調査
- ・家計調査
- ・岩手県産業連関表

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

将来の担い手数と農地の需給見通しを旧町村単位に定量化できたことにより、関係機関の将来に対する危機意識が共有された。

また、地域性を考慮しながら旧町村単位のきめ細かい対策を検討することができた。

地産地消の経済効果と二酸化炭素削減効果を定量的に明らかにしたことにより、地産地消を推進する政策的意義がより明確になるとともに消費者への啓発資料にもなった。

◆ 体制

農業経営体数と農地の供給見通しは農研機構農業情報研究センター、岩手県農業研究センターと連携しながら実施した。

子実トウモロコシの産地化は農研機構東北農業研究センター、岩手県、農業機械メーカー、種苗会社等と連携しながら実施した。

産業連関表による経済波及効果の分析は、岩手県と連携しながら実施した。

◆ 経費

産業政策監の経常的な事務経費

取組の効果・成果

統計分析結果に基づいて創案した農地有効活用リーディングプロジェクトを実施した結果、子実トウモロコシの2024年の栽培面積は16haとなった。

地域の農地を一元的に管理する主体として一般社団法人が1社設立された。

この一般社団法人設立の取組は、全国的に注目を浴びて、農林水産省、東北農政局、岩手県、大分県、九州大学、東北大学等が調査に来ている。

県内の滝沢市、西和賀町でも当町を参考にして一般社団法人が設立された。2024年現在で岩手県全体で設立された一般社団法人数は、5社となり都道府県別では、全国で最多となっている。

統計分析結果等をまとめて公表している産業政策監調査研究報告は、第36号となり、全国のマスコミ、研究機関、行政機関に閲覧され、取組内容が新聞、雑誌に掲載されるとともに、研究機関のインタビュー調査や国・県との意見交換、県内外の農業関係機関団体の視察研修先となっている。

産業政策監調査研究報告第14号「地産地消が地域経済と二酸化炭素削減に及ぼす効果の試算」は、日本農業新聞、岩手日報に掲載されるとともに台湾国立中興大学応用経済学部でゼミでも活用された。

今後の予定

今後も継続して統計資料や業務資料を定量的に分析し、政策立案に役立て農政のEBPM化を進める。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

紫波町で活用している農林業センサス等の国の統計調査や認定農業者の経営改善計画の業務資料は、全国の市町村でも入手可能である。ただ、統計調査のデータ量が多く、また分析方法も定式化されていないため、分析が難しく、政策立案のためにあまり有効活用されてこなかった。

紫波町で試行錯誤した分析方法を適用すれば、全国の市町村でも政策立案に向けて統計の効果的な分析が可能と考えられる。

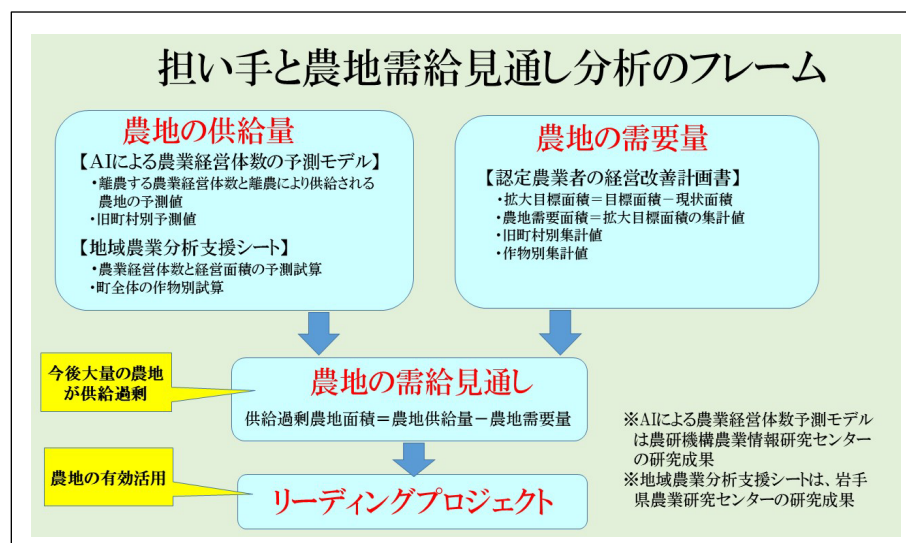
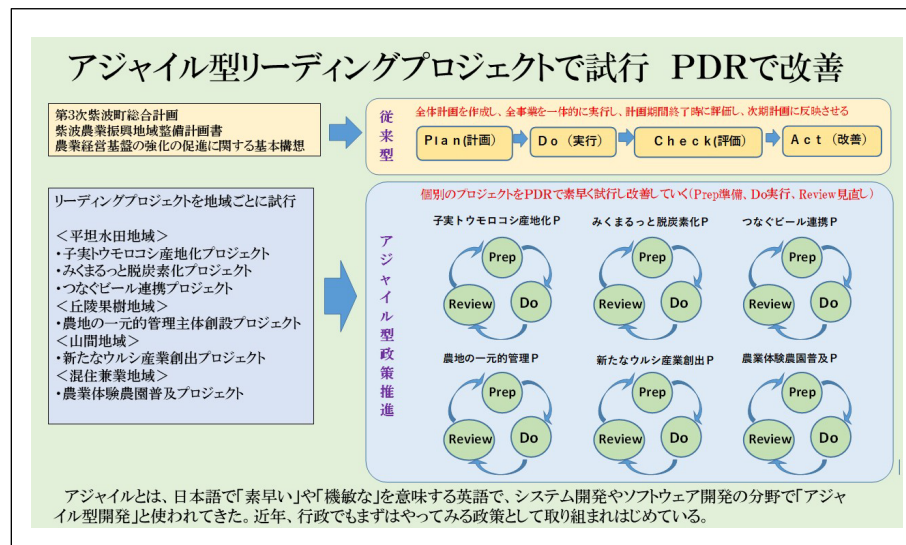
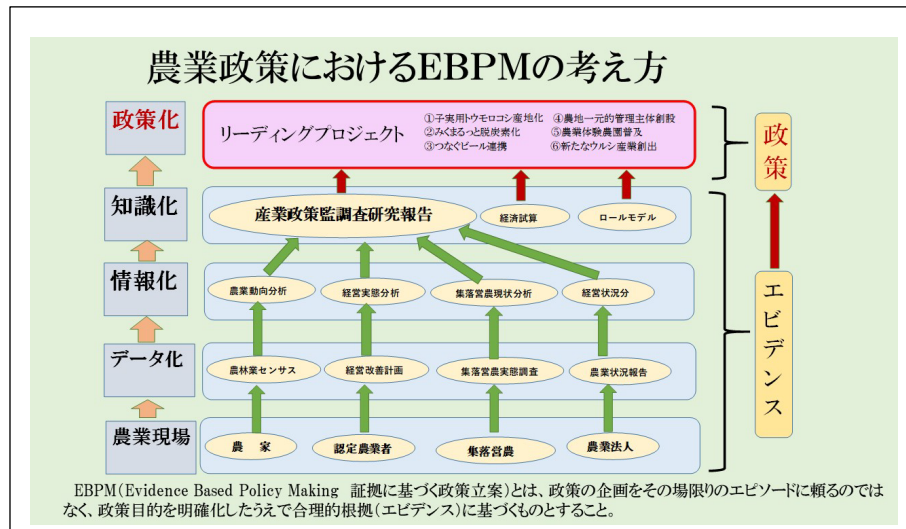
関連ページ

https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/1_1_tyousakenkyu/170554451816053/(令和6年12月12日時点)

https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/2/1_1_tyousakenkyu/(令和6年12月12日時点)

担当部署

紫波町産業部農政課(旧産業政策監)



No. 31

産業振興

静岡県 沼津市

データ利活用による女性の就労支援と中小企業人材確保対策

取組の概要

コロナ禍から経済が回復していく中、子育てしながら働く女性、出産・育児を機に離職した女性等の就労支援及び中小企業の人材確保等の支援を推進するため、情報通信事業の男女比率、求人状況等の統計データから女性のデジタル人材の育成が有効であることが分かり、女性のデジタル人材育成プログラムを実施した。

デジタル人材育成プログラムを実施した結果、参加者の内、IT パスポート試験受験者の約 63%が合格することができた。

取組の背景

◆ 課題

子育てしながら働く女性、出産・育児を機に離職した女性等の就労支援及び中小企業の人材確保の推進

◆ きっかけ

コロナ禍から、緩やかに経済が回復し企業の人材需要が増加していく中、復職したい女性や、子育て・育児等との両立を目指す女性を支援したい。

◆ 発案者

沼津市商工振興課

取組の内容

◆ 目的

女性の労働参加及び中小企業の人材確保の支援

◆ データの活用方法

・経済産業省の IT 人材需給に関する調査によると、IT ニーズの拡大により IT 関連市場規模は今後も拡大されいくことが試算されている。

・賃金構造基本統計調査では、情報通信業に従事する女性の割合が3割を切っている。

・管内のハローワークの統計では、情報通信業の新規求人状況が増加している。

以上の統計データから、時間的・経済的にスキル向上のための機会を得ることが難しい女性を対象に、デジタル人材育成のプログラムを実施し、人材需要が高まっているデジタル分野へのデジタル人材としての労働参加を促すとともに、中小企業の人材確保につなげていく取組を実施した。

◆ 利用したデータ

・IT 人材需給に関する調査(経済産業省)

・賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

・産業別求人状況(管内ハローワーク)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

今後の人材需要の予測、求人状況の変化及び産業別男女比率を把握できたことにより、効果的な事業の立案が可能となった。

◆ 体制

商工振興課を中心に、男女共同参画を担当する部署の協力を得て実施した。

◆ 経費

1,892 千円

取組の効果・成果

デジタル人材育成プログラムを実施した結果、参加者の内、IT パスポート試験受験者の約 63%が合格することができた。今後、デジタル分野の就労が期待される。

今後の予定

今後も引き続き、女性の就労支援対策及び中小企業の人材確保の支援を実施する。今後は、より業務に実践的なプログラムを実施することや、就職面接会等で企業とのマッチングを行うことで、更なる就労支援につなげていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

産業振興と男女共同参画を一体的に取り組むため、それぞれの担当課が連携して実施していくことが必要。

関連ページ

-

担当部署

沼津市商工振興課